

令和元年度普通交付税額等の決定について(本県県分)

本日、令和元年度の普通交付税等の額が決定され、本県県分につきましては、次のとおりとなっておりますので、お知らせします。

【普通交付税交付決定額】

- ・交付決定額は、1,702 億 34 百万円（対前年度+14 億 84 百万円，+0.9%）と、平成30年度と比べて増加した。
- ・臨時財政対策債への振替額（530 億 36 百万円）を加えた実質的な交付税額については、2,232 億 70 百万円（対前年度△97 億 89 百万円，△4.2%）と、減少した。

(本県県分)

(単位：百万円，%)

	H30 A	R1 B	差引 C(B-A)	伸率 D(C/A)	全国伸率 (県分)
普通交付税	168,750	170,234	1,484	0.9	0.2
臨時財政対策債	64,309	53,036	△11,273	△17.5	△18.3
計（実質的交付税）	233,059	223,270	△9,789	△4.2	

※H30 年度は最終決定額（全国伸率は、H30 最終決定額で比較しているため、当初算定ベースで比較している総務省公表資料とは一致しない）

(参考) 本県県分の交付決定額等の推移

(単位：百万円，%)

	H27	H28	H29	H30	R1
交付決定額	168,756	177,531	171,789	168,750	170,234
対前年度伸率	0.2	5.2	△3.2	△1.8	0.9
全国伸率（県分）	△1.0	2.3	△3.6	△1.1	0.2
臨時財政対策債	74,110	61,064	65,084	64,309	53,036

【普通交付税（本県県分）の主な変動要因】

- ・基準財政需要額は、社会保障関係費の増や、臨時財政対策債への振替額の減などにより、+106 億円（+2.1%）。
- ・基準財政収入額は、地方消費税の増などにより、+86 億円（+2.7%）となったため、普通交付税額は増加。